

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 大成温調株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL (03) 5742-7301  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,266	△3.9	△320	—	△227	—	△180	—
18年9月中間期	21,097	△6.8	△729	—	△667	—	△385	—
19年3月期	55,958		△33		32		1,084	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△13	23		—
18年9月中間期	△28	21		—
19年3月期	79	36		—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	36,077		17,599		47.5		1,254 49	
18年9月中間期	36,027		16,497		44.7		1,177 99	
19年3月期	43,385		18,045		40.6		1,289 68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,137百万円 18年9月中間期 16,100百万円 19年3月期 17,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△168		△449		△193		8,309	
18年9月中間期	1,569		65		△268		6,721	
19年3月期	1,637		2,255		△208		9,081	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	0 00	0 00	22 00	22 00
20年3月期	0 00	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	12 00	12 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	△7.1	850	—	900	—	400	△63.1	29	27

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,364,975株 18年9月中間期 14,364,975株 19年3月期 14,364,975株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 703,874株 18年9月中間期 697,124株 19年3月期 701,874株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,152	△5.6	△359	—	△281	—	△205	—
18年9月中間期	17,116	△10.4	△787	—	△739	—	△423	—
19年3月期	47,244		△244		△165		932	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△15	05
18年9月中間期	△30	98
19年3月期	68	25

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	34,736	17,731	17,731	16,936	51.0	1,297	92	
18年9月中間期	35,046	16,936	16,936	16,936	48.3	1,239	17	
19年3月期	42,568	18,297	18,297	18,297	43.0	1,339	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,731百万円 18年9月中間期 16,936百万円 19年3月期 18,297百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	△6.9	590	—	640	—	200	△78.6	14	63

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益の拡大を背景に民間設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢も改善が進み、緩やかな拡大傾向を続けてきました。一方、原油価格をはじめとする、原材料価格等の高騰や米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界金融市場の混乱などにより、国内景気の先行きは不透明感が増しており、楽観視できない状況にあります。

当社グループ関連の建設業界におきましては、依然として、公共投資は縮減傾向が続いており、民間設備投資は増加傾向にあるものの、民間市場での競争はますます激化し、受注及び利益の確保において厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて、受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は309億90百万円（前中間連結会計期間比17.2%増）となり、売上高は202億66百万円（前中間連結会計期間比3.9%減）となりました。

利益面につきましては、一部不採算工事に対する工事損失引当金の積み増しをしたものの、工事原価の低減が図られたこと等により営業損失は3億20百万円（前中間連結会計期間は営業損失7億29百万円）、経常損失は2億27百万円（前中間連結会計期間は経常損失6億67百万円）、中間純損失は1億80百万円（前中間連結会計期間は中間純損失3億85百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、一般施設工事及び産業施設工事については受注が増加したものの、営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、国内・海外合計での受注工事高は305億35百万円（前中間連結会計期間比17.7%増）となり、完成工事高は198億12百万円（前中間連結会計期間比3.9%減）、営業損失は3億95百万円（前中間連結会計期間は営業損失8億21百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高1億10百万円（前中間連結会計期間比1.0%増）、営業利益は53百万円（前中間連結会計期間比15.2%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は3億43百万円（前中間連結会計期間比7.0%減）、営業利益は26百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、164億6百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）となり、営業損失は3億35百万円（前中間連結会計期間は営業損失7億59百万円）となりました。

アジア・豪州…売上高につきましては、10億68百万円（前中間連結会計期間比35.7%減）となり、営業損失は46百万円（前中間連結会計期間は営業利益23百万円）となりました。

北米……売上高につきましては、27億92百万円（前中間連結会計期間比34.2%増）となり、営業利益は63百万円（前中間連結会計期間は営業利益5百万円）となりました。

#### ② 通期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループは受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結業績は、受注高530億円、売上高520億円、営業利益8億50百万円、経常利益9億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

また、個別業績は、受注高440億円、売上高440億円、営業利益5億90百万円、経常利益6億40百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、当中間連結会計期間末には83億9百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1億68百万円（前中間連結会計期間は15億69百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少の資金増加要因を未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4億49百万円（前中間連結会計期間は65百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の預入れ及び有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円（前中間連結会計期間比28.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	43.8	43.0	43.5	40.6	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	19.7	19.9	14.4	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	16.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.6	48.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの当中間連結売上高に占める海外売上高比率は20.0%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外の様々な法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当中間連結会計期間において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

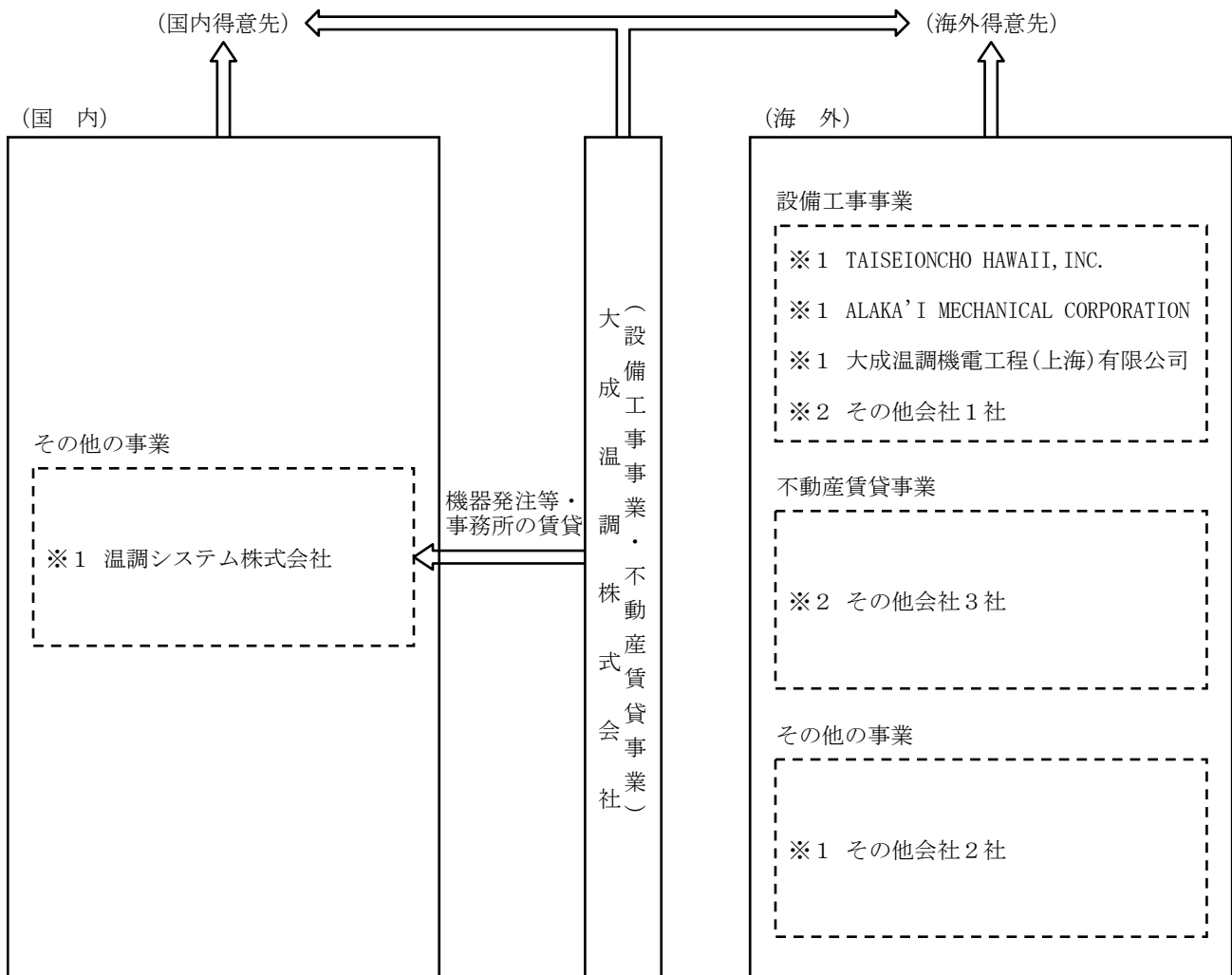
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社3社 (会社数 計4社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社2社 (会社数 計3社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

6社

前連結会計年度において非連結子会社であったPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDは重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社

3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aisei-oncho.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,799,821		8,387,575		9,060,034		
2 受取手形及び完成工事 未収入金等	※2	16,473,945		14,998,734		24,122,671		
3 有価証券	※1	—		9,937		99,857		
4 未成工事支出金及び材 料貯蔵品等		4,214,640		3,862,468		1,778,812		
5 繰延税金資産		176,314		337,787		243,607		
6 その他		575,946		711,704		915,955		
貸倒引当金		△212,986		△92,014		△347,092		
流動資産合計		28,027,681	77.8	28,216,192	78.2	35,873,847	82.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,683,555		3,821,980		3,694,511		
(2) 土地	※1	1,749,805		1,768,774		1,749,805		
(3) その他	※1	1,054,877		1,066,003		997,897		
(4) 減価償却累計額		△2,718,881	3,769,357	△2,802,305	3,854,453	△2,710,819	3,731,395	
2 無形固定資産			41,835		35,974		38,623	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,632,370		1,472,519		1,553,833		
(2) 長期貸付金		112,496		135,415		109,898		
(3) 繰延税金資産		979,947		807,537		726,084		
(4) その他		2,024,986		2,128,153		1,865,526		
貸倒引当金		△560,908	4,188,892	△573,148	3,970,477	△513,805	3,741,537	
固定資産合計			8,000,086		7,860,905		7,511,556	17.3
資産合計			36,027,767		36,077,098		43,385,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び工事未払 金等	※1, 2	14,343,480		13,126,561		19,439,404	
2 短期借入金	※1	430,671		526,910		521,856	
3 未払法人税等		54,367		86,997		830,509	
4 未成工事受入金		1,933,310		1,408,991		1,556,477	
5 賞与引当金		294,887		279,783		289,447	
6 役員賞与引当金		—		—		25,400	
7 完成工事補償引当金		31,769		29,517		31,285	
8 工事損失引当金		361,683		403,844		127,800	
9 その他		572,138		813,274		988,017	
流動負債合計		18,022,307	50.0	16,675,880	46.2	23,810,197	54.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	45,447		130,511		26,523	
2 退職給付引当金		1,396,214		1,604,818		1,437,399	
3 その他		66,280		66,187		66,159	
固定負債合計		1,507,942	4.2	1,801,516	5.0	1,530,082	3.5
負債合計		19,530,250	54.2	18,477,397	51.2	25,340,280	58.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,195,057	14.4	5,195,057	14.4	5,195,057	11.9
2 資本剰余金		5,087,096	14.1	5,087,191	14.1	5,087,096	11.7
3 利益剰余金		5,810,378	16.2	6,799,224	18.8	7,280,521	16.8
4 自己株式		△183,925	△0.5	△186,847	△0.5	△185,907	△0.4
株主資本合計		15,908,606	44.2	16,894,625	46.8	17,376,767	40.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		297,157	0.8	243,331	0.7	303,328	0.7
2 為替換算調整勘定		△105,147	△0.3	△305	△0.0	△59,007	△0.1
評価・換算差額等合計		192,009	0.5	243,026	0.7	244,321	0.6
III 少数株主持分							
純資産合計		16,497,516	45.8	17,599,700	48.8	18,045,122	41.6
負債純資産合計		36,027,767	100.0	36,077,098	100.0	43,385,403	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		20,618,832			19,812,673			55,074,697		
2 その他売上高		478,923	21,097,755	100.0	454,288	20,266,962	100.0	883,877	55,958,574	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		19,454,149			18,202,495			51,174,217		
2 その他売上原価		354,084	19,808,234	93.9	347,627	18,550,122	91.5	645,773	51,819,991	92.6
売上総利益			1,289,521	6.1		1,716,839	8.5		4,138,583	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,019,390	9.6		2,036,921	10.1		4,172,169	7.5
営業損失			729,868	△3.5		320,081	△1.6		33,585	△0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		38,050			35,853			58,637		
2 投資有価証券売却益		—			10,255			—		
3 受取保険金		19,849			23,109			48,667		
4 為替差益		3,885			10,459			—		
5 信託受益権運用益		—			—			29,663		
6 その他		22,335	84,120	0.4	24,574	104,251	0.5	41,057	178,025	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		11,207			10,188			33,900		
2 投資有価証券売却損		3,494			—			7,501		
3 投資事業組合損失		934			296			4,377		
4 為替差損		—			—			3,859		
5 工事補修費		—			—			32,548		
6 その他		6,301	21,937	0.1	871	11,356	0.0	29,476	111,663	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			△667,685	△3.2		△227,186	△1.1		32,776	0.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		99,045			169,859			10,355		
2 信託受益権売却益		—	99,045	0.5	—	169,859	0.8	2,178,035	2,188,390	3.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			6,593			3,358		
2 工事違約金		—			—			36,000		
3 会員権評価損		—			4,800			—		
4 退職給付引当金繰入額	※2	—	—	—	147,763	159,156	0.8	—	39,358	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)			△568,640	△2.7		△216,484	△1.1		2,181,808	3.9
法人税、住民税及び事業税		38,875			75,607			1,042,650		
法人税等調整額		△243,897	△205,021	△1.0	△134,623	△59,015	△0.3	15,108	1,057,758	1.9
少数株主利益			21,943	0.1		23,240	0.1		39,469	0.1
当期純利益又は中間純 損失 (△)			△385,562	△1.8		△180,708	△0.9		1,084,580	1.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026
中間純損失			△385,562		△385,562
自己株式の取得				△743	△743
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	123	△549,588	△611	△550,076
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	5,810,378	△183,925	15,908,606

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△164,026
中間純損失					△385,562
自己株式の取得					△743
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△100,267	△25,064	△125,331	△86,706	△212,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△100,267	△25,064	△125,331	△86,706	△762,114
平成18年9月30日 残高 (千円)	297,157	△105,147	192,009	396,900	16,497,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△300,588		△300,588
中間純損失			△180,708		△180,708
自己株式の取得				△1,072	△1,072
自己株式の処分		94		132	227
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	94	△481,297	△939	△482,142
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,191	6,799,224	△186,847	16,894,625

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△300,588
中間純損失					△180,708
自己株式の取得					△1,072
自己株式の処分					227
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△59,997	58,701	△1,295	38,015	36,719
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△59,997	58,701	△1,295	38,015	△445,422
平成19年9月30日 残高 (千円)	243,331	△305	243,026	462,048	17,599,700

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026
当期純利益			1,084,580		1,084,580
自己株式の取得				△2,725	△2,725
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	123	920,554	△2,593	918,084
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△164,026
当期純利益					1,084,580
自己株式の取得					△2,725
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	△132,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	785,491
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失(△)		△568,640	△216,484	2,181,808
減価償却費		79,215	85,246	162,079
のれん償却額		10,743	—	10,743
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△99,157	△197,091	△13,117
役員賞与引当金の増加・ 減少(△) 額		—	△25,400	25,400
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		1,721	△9,664	△3,719
退職給付引当金の増加・ 減少(△) 額		39,873	167,418	81,058
完成工事補償引当金の増 加・減少(△) 額		△2,224	△1,767	△2,708
工事損失引当金の増加・ 減少(△) 額		276,405	276,044	42,522
受取利息及び受取配当金		△38,050	△35,853	△58,637
保険金収入		△19,849	△23,109	△48,667
信託受益権運用益		—	—	△29,663
投資事業組合損失		934	296	4,377
支払利息		11,207	10,188	33,900
為替差益		△3,483	—	△1,174
為替差損		—	8,630	—
投資有価証券評価損		—	6,593	3,358
会員権評価損		—	4,800	—
投資有価証券売却益		—	△10,255	—
投資有価証券売却損		3,494	—	7,501
工事違約金		—	—	36,000
信託受益権売却益		—	—	△2,178,035
売上債権の減少・増加 (△) 額		5,840,157	9,080,042	△1,704,775
未成工事支出金等の減 少・増加(△) 額		△2,439,697	△2,072,100	4,533
立替金の減少・増加 (△) 額		474,774	383,666	△16,528
未収消費税等の減少・増 加(△) 額		△46,799	△140,541	69,013

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△2,402,409	△6,321,173	2,676,339
未成工事受入金の増加・ 減少 (△) 額		729,721	△154,912	331,699
預り金の増加・減少 (△) 額		2,000	134,384	61,754
未払消費税等の増加・減 少 (△) 額		2,522	△324,636	325,168
その他		2,073	△29,520	134,488
小計		1,854,533	594,801	2,134,722
利息及び配当金の受取額		37,791	33,681	57,748
保険金収入の受取額		19,849	23,109	48,667
利息の支払額		△11,207	△10,188	△33,900
法人税等の支払額		△331,885	△810,394	△569,768
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,569,081	△168,990	1,637,470
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△113,000	△268,000	△178,000
定期預金の払戻による収 入		163,000	68,000	228,000
有形固定資産の取得によ る支出		△100,798	△190,512	△145,815
有形固定資産の売却によ る収入		2,317	—	3,113
投資有価証券の取得によ る支出		△370,093	△639,217	△994,349
投資有価証券の売却によ る収入		344,710	617,057	971,980
子会社株式の取得による 支出		△97,069	—	△97,069
貸付けによる支出		△15,024	△26,087	△15,017
貸付金の回収による収入		227,754	670	233,086
会員権購入による支出		—	△3,600	△2,000
会員権売却による収入		24,567	3,525	42,597
信託受益権の取得による 支出		—	—	△9,553,333

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
信託受益権の売却による 収入		—	—	11,761,031
その他		△914	△11,326	1,286
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		65,447	△449,489	2,255,510
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,150,000	2,740,887	13,723,599
短期借入金の返済による 支出		△4,230,000	△2,728,608	△13,723,599
長期借入れによる収入		—	106,625	3,799
長期借入金の返済による 支出		△12,871	△11,549	△28,874
自己株式の売却による収 入		255	227	255
自己株式の取得による支 出		△743	△1,072	△2,725
配当金の支払額		△163,822	△299,566	△164,055
少数株主への配当金の支 払額		△11,117	—	△16,835
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△268,300	△193,056	△208,435
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△12,456	38,384	29,298
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		1,353,771	△773,152	3,713,842
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		5,368,049	9,081,892	5,368,049
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	835	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	6,721,821	8,309,575	9,081,892

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称	4社 温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司	6社 温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED 前連結会計年度において非連結子会社であったPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDは重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	4社 温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司
(2) 非連結子会社の名称	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.	同左	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左	非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 なお、国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品等 最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品等 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品等 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 中間連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,546,915千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、9,203,638千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,443,274千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失が25,400千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,100,616千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,621,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>592,165千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>56,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,780</td></tr> <tr><td>合計</td><td>979,251</td></tr> <tr><td colspan="2">対応する債務</td></tr> <tr><td>工事未払金等</td><td>175,797千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>218,671</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,447</td></tr> <tr><td>合計</td><td>439,916</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,883千円あります。</p>	担保資産		建物	592,165千円	車両運搬具	56,118	土地	317,186	投資有価証券	13,780	合計	979,251	対応する債務		工事未払金等	175,797千円	短期借入金	218,671	長期借入金	45,447	合計	439,916	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>665,784千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>87,798</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,086,069</td></tr> <tr><td colspan="2">対応する債務</td></tr> <tr><td>工事未払金等</td><td>218,858千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>271,919</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>123,942</td></tr> <tr><td>合計</td><td>614,720</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,937千円あります。</p>	担保資産		建物	665,784千円	車両運搬具	87,798	土地	317,186	投資有価証券	15,300	合計	1,086,069	対応する債務		工事未払金等	218,858千円	短期借入金	271,919	長期借入金	123,942	合計	614,720	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>578,303千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>48,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,280</td></tr> <tr><td>合計</td><td>962,150</td></tr> <tr><td colspan="2">対応する債務</td></tr> <tr><td>工事未払金等</td><td>193,742千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>273,856</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td>494,122</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p>	担保資産		建物	578,303千円	車両運搬具	48,380	土地	317,186	投資有価証券	18,280	合計	962,150	対応する債務		工事未払金等	193,742千円	短期借入金	273,856	長期借入金	26,523	合計	494,122
担保資産																																																																				
建物	592,165千円																																																																			
車両運搬具	56,118																																																																			
土地	317,186																																																																			
投資有価証券	13,780																																																																			
合計	979,251																																																																			
対応する債務																																																																				
工事未払金等	175,797千円																																																																			
短期借入金	218,671																																																																			
長期借入金	45,447																																																																			
合計	439,916																																																																			
担保資産																																																																				
建物	665,784千円																																																																			
車両運搬具	87,798																																																																			
土地	317,186																																																																			
投資有価証券	15,300																																																																			
合計	1,086,069																																																																			
対応する債務																																																																				
工事未払金等	218,858千円																																																																			
短期借入金	271,919																																																																			
長期借入金	123,942																																																																			
合計	614,720																																																																			
担保資産																																																																				
建物	578,303千円																																																																			
車両運搬具	48,380																																																																			
土地	317,186																																																																			
投資有価証券	18,280																																																																			
合計	962,150																																																																			
対応する債務																																																																				
工事未払金等	193,742千円																																																																			
短期借入金	273,856																																																																			
長期借入金	26,523																																																																			
合計	494,122																																																																			
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>128,800千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,365,519</td></tr> </table>	受取手形	128,800千円	支払手形	1,365,519	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>356,733千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,854,771</td></tr> </table>	受取手形	356,733千円	支払手形	1,854,771	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>658,236千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,925,186</td></tr> </table>	受取手形	658,236千円	支払手形	1,925,186																																																						
受取手形	128,800千円																																																																			
支払手形	1,365,519																																																																			
受取手形	356,733千円																																																																			
支払手形	1,854,771																																																																			
受取手形	658,236千円																																																																			
支払手形	1,925,186																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>881,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,914</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,154</td></tr> </table>	従業員給与手当	881,380千円	賞与引当金繰入額	83,914	退職給付費用	56,154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>867,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78,177</td></tr> </table>	従業員給与手当	867,122千円	賞与引当金繰入額	79,590	退職給付費用	78,177	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,820,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,808</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>139,056</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>81,202</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,820,674千円	賞与引当金繰入額	69,808	退職給付費用	139,056	貸倒引当金繰入額	81,202
従業員給与手当	881,380千円																					
賞与引当金繰入額	83,914																					
退職給付費用	56,154																					
従業員給与手当	867,122千円																					
賞与引当金繰入額	79,590																					
退職給付費用	78,177																					
従業員給与手当	1,820,674千円																					
賞与引当金繰入額	69,808																					
退職給付費用	139,056																					
貸倒引当金繰入額	81,202																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった役職功労金を計上したものであります。</p>	<p>※2 _____</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式 (注)	696,124	1,500	500	697,124
合計	696,124	1,500	500	697,124

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式 (注)	701,874	2,500	500	703,874
合計	701,874	2,500	500	703,874

(注) 普通株式の自己株式の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	利益剰余金	22.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,799,821千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 78,000	現金及び預金勘定 8,387,575千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 78,000	現金及び預金勘定 9,060,034千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 78,000
現金及び現金同等物 6,721,821	現金及び現金同等物 8,309,575	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 99,857
		現金及び現金同等物 9,081,892

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>530,306</td> <td>302,082</td> <td>228,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,306</td> <td>302,082</td> <td>228,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	530,306	302,082	228,223	合計	530,306	302,082	228,223	1年内	104,168千円	1年超	124,055	合計	228,223	支払リース料	55,379千円	減価償却費相当額	55,379	1年内	100,822千円	1年超	516,599	合計	617,421	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>619,543</td> <td>295,116</td> <td>324,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,543</td> <td>295,116</td> <td>324,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	619,543	295,116	324,426	合計	619,543	295,116	324,426	1年内	104,685千円	1年超	219,741	合計	324,426	支払リース料	59,604千円	減価償却費相当額	59,604	1年内	58,375千円	1年超	559,575	合計	617,951	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>570,034</td> <td>343,415</td> <td>226,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,034</td> <td>343,415</td> <td>226,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	570,034	343,415	226,619	合計	570,034	343,415	226,619	1年内	96,793千円	1年超	129,825	合計	226,619	支払リース料	114,342千円	減価償却費相当額	114,342	1年内	107,127千円	1年超	514,443	合計	621,571
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品等	530,306	302,082	228,223																																																																																			
合計	530,306	302,082	228,223																																																																																			
1年内	104,168千円																																																																																					
1年超	124,055																																																																																					
合計	228,223																																																																																					
支払リース料	55,379千円																																																																																					
減価償却費相当額	55,379																																																																																					
1年内	100,822千円																																																																																					
1年超	516,599																																																																																					
合計	617,421																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品等	619,543	295,116	324,426																																																																																			
合計	619,543	295,116	324,426																																																																																			
1年内	104,685千円																																																																																					
1年超	219,741																																																																																					
合計	324,426																																																																																					
支払リース料	59,604千円																																																																																					
減価償却費相当額	59,604																																																																																					
1年内	58,375千円																																																																																					
1年超	559,575																																																																																					
合計	617,951																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品等	570,034	343,415	226,619																																																																																			
合計	570,034	343,415	226,619																																																																																			
1年内	96,793千円																																																																																					
1年超	129,825																																																																																					
合計	226,619																																																																																					
支払リース料	114,342千円																																																																																					
減価償却費相当額	114,342																																																																																					
1年内	107,127千円																																																																																					
1年超	514,443																																																																																					
合計	621,571																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	9,883	9,878	△5
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,883	9,878	△5

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	610,174	1,106,651	496,477
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	37,329	41,876	4,547
合計	647,503	1,148,528	501,024

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	239,041
非上場出資証券	35,825
合計	274,867

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	9,937	9,932	△4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,937	9,932	△4

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	646,568	984,323	337,755
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	186,531	188,864	2,332
合計	833,099	1,173,187	340,088

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,523
投資信託	40,033
非上場出資証券	28,683
合計	100,240

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損6,593千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	9,910	9,896	△14
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,910	9,896	△14

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	601,771	1,033,101	431,329
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	36,541	42,975	6,434
合計	638,313	1,076,077	437,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,358千円減損処理を行っております。  
 なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	99,857
(2) その他有価証券	
非上場株式	238,116
非上場出資証券	29,801
合計	367,775

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,618,832	109,775	369,147	21,097,755	—	21,097,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,828	163,712	167,541	(167,541)	—
計	20,618,832	113,604	532,860	21,265,297	(167,541)	21,097,755
営業費用	21,439,833	50,426	508,110	21,998,370	(170,746)	21,827,624
営業利益又は営業損失 (△)	△821,001	63,178	24,750	△733,072	3,204	△729,868

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,812,673	110,883	343,405	20,266,962	—	20,266,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,828	212,293	216,122	(216,122)	—
計	19,812,673	114,712	555,698	20,483,084	(216,122)	20,266,962
営業費用	20,207,713	61,115	529,573	20,798,402	(211,358)	20,587,044
営業利益又は営業損失 (△)	△395,039	53,597	26,124	△315,317	△4,764	△320,081

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、オーストラリア所在の PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED 及び PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED を新たに連結範囲に加えております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	55,074,697	220,337	663,539	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,657	421,433	429,091	(429,091)	—
計	55,074,697	227,995	1,084,973	56,387,666	(429,091)	55,958,574
営業費用	55,272,534	95,685	1,058,024	56,426,244	(434,084)	55,992,160
営業利益又は営業損失 (△)	△197,837	132,310	26,948	△38,578	4,992	△33,585

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事業」の営業費用及び営業損失が25,000千円増加し、また、「その他の事業」の営業費用が400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,355,454	1,661,107	2,081,193	21,097,755	—	21,097,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126,000	—	—	126,000	(126,000)	—
計	17,481,454	1,661,107	2,081,193	21,223,755	(126,000)	21,097,755
営業費用	18,241,126	1,637,580	2,075,575	21,954,282	(126,658)	21,827,624
営業利益又は営業損失 (△)	△759,672	23,527	5,618	△730,527	658	△729,868

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北米：米国

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア・豪州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,406,399	1,068,392	2,792,170	20,266,962	—	20,266,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,000	—	—	86,000	(86,000)	—
計	16,492,399	1,068,392	2,792,170	20,352,962	(86,000)	20,266,962
営業費用	16,828,258	1,115,258	2,728,331	20,671,848	(84,804)	20,587,044
営業利益又は営業損失 (△)	△335,858	△46,866	63,838	△318,885	△1,195	△320,081

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア

北米：米国

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、オーストラリア所在の PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,622,062	3,866,376	4,470,135	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,000	—	—	278,000	(278,000)	—
計	47,900,062	3,866,376	4,470,135	56,236,574	(278,000)	55,958,574
営業費用	48,112,384	3,845,252	4,308,304	56,265,942	(273,782)	55,992,160
営業利益又は営業損失 (△)	△212,321	21,123	161,831	△29,367	△4,217	△33,585

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン

北米：米国

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用及び営業損失が25,400千円増加しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	1,820,344	2,081,193	3,901,538
II 連結売上高 (千円)	—	—	21,097,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	9.9	18.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国  
北米：米国

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高 (千円)	1,266,103	2,792,170	4,058,273
II 連結売上高 (千円)	—	—	20,266,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	13.8	20.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア  
北米：米国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、オーストラリア所在の PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結範囲に加えております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。この変更が海外売上高に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	4,177,072	4,470,135	8,647,208
II 連結売上高 (千円)	—	—	55,958,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.5	8.0	15.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン  
北米：米国































